

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

弥富まちなか交流館市民活動拠点やとみっけベース整備事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県弥富市

3 地域再生計画の区域

愛知県弥富市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

弥富市は名古屋駅からの利便性の良さから名古屋市のベッドタウンとして人口が流入し、2010年頃までは人口が増加傾向となっていた（1995年から2010年における5年毎の平均増加率は1.6%）ものの、昨今における少子高齢化を背景に人口増加率は横ばいとなっている。

2020年に策定した「弥富市人口ビジョン」における本市の特徴としては、自然増減は減少傾向にあるものの、都市部への利便性の良さから進学、就職による社会増減は緩やかな増加傾向がみられる。しかしながら、今後の人口の将来展望を推計したところ2015年の総人口43,269人が2040年には38,808人となり、約4,500人（約1割）の減少が見込まれている。さらに人口動向では、20代は就職をきっかけとして転入超過率が2.94%となっているものの、30代、40代では結婚、出産、居を構えるなどをきっかけとして転出超過（30代女性では0.36%、40代男性では0.47%）となっている状況である。

これは第2期弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定時に実施した市民アンケートにおいても、「将来的に弥富市外へ引っ越す予定はあるか」の問に全体の34.2%が引っ越し意思を持ち、年代別では20～24歳が52.1%、20～29歳が47.1%と特に若い世代に転出の意思があることがわかっている。その要因は、就業及び結婚が74.7%と大半を占めている状況である。また、「弥富市が住みやすいと感じる点はどういった点ですか」という問に対しては、「まちににぎわいがある」が1.6%と最も低く、「近所のつきあい、地域活動の活発さ」も7.7%と低迷し、「本市の定住・移住を促進するために行う施策の満足度」の問では、「若い世代の定住、地域との交流促進」に対して満足として回答したのは1.6%に留まっている。

また、本市では過去より地域活動の活性化を図るために、各学校区コミュニティ推進協議会（自治会加入世帯から組織される地域コミュニティ）及び地域活動団体に対して支援を行っている。各学校コミュニティ推進協議会が主催する運動会・盆踊り大会・スポーツ大会・環境運動・防災訓練・多世代交流事業などの地域行事実施に対しては、補助金による金銭的支援と事務局職員配置による人的支援を、地域活動団体が実施する事業に対しては地域づくり補助金による金銭的支援を行っている。しかし、各学校コミュニティ推進協議会については少子高齢化や核家族化の影響から自治会加入率は第1期弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定する成果指標の基準値である2014年度時点94.1%から2022年度時点88.4%へと大幅に減少したことから、地域役員の担い手不足が生じている。そこへ新型コロナウイルス感染症の拡大が追い打ちをかけることで、各学校区コミュニティにおいて地域行事の一部が廃止される事態が相次いだ。また、地域活動団体についても同様の状況から2014年度時点では地域づくり補助金の活用団体は69団体であったものの、2022年度時点では26団体と大幅に減少し、地域コミュニティの希薄化が明確に生じている状況である。

こうしたことから、総合戦略市民アンケートの自由意見においても「市民が気楽に集まることのできる場所の整備や市民同士のつながりを持てる場があるといいと思う」、「悩みを他の家庭の人に相談できる「カフェ」のような空間があったらいい」、「若者が活躍できる場所がない」などの意見があり、第2次弥富市総合計画の成果指標として掲げる「地域活動拠点施設数（2017年度時点0施設→2023年度時点1施設）」の早期達成が必要である。また、「弥富市には魅力を感じない」、「住み続けたいと思わない」という意見も多くあり、市民が困ったときに相談できる場や市民が活躍できる場が少ない、市民の本市に対する誇りや愛着（シビックプライド）も薄くなっていることが課題である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本市は第2次弥富市総合計画（2019年3月）において、行政だけでなく、弥富市の全ての人がまちづくりに対する当事者意識を持つことの願いを込めて、“わたしとみんなの未来計画”という愛称を付けている。これは、市民と行政が目的意識を共有しながら、信頼関係を深め、対等な関係で地域力の維持・強化を行うことで、市民一人ひとりが生涯に渡って活躍ができるまちを目指している。

また、第2期弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2021年3月）の策定に当たって実施した市民アンケートでは「市民が気楽に集まることのできる場所の整備や市民同士のつながりを持てる場があるといいと思う。」という意見などが寄せられ、市民アンケートの課題に対する解決方法を、市民と行政が参加する市民ワークショップにて議論したところ、第1期にはない試みとして、市民と行政がともに事業に取り組むことで地域課題の解決を目指す「市民ワークショップ提案事業」が計画に盛り込まれることとなった。そして、提案事業をプロジェクト化（組立）するためにワークショップ参加者を中心とした組織体「地方創生事業プロジェクト会議（通称：YTM. Meeting（ヤトミーティング）」を立ち上げた。

2021年度においてヤトミーティングと行政により、市民ワークショップ提案事業の事業目的を実現するために「この指とまれ！弥富の人・情報・想いをつなぐ”YTM. Meeting：ヤトミーティング”プロジェクト」を2022～2024年度にかけて実施することを計画した。このヤトミーティングプロジェクトは、「市民が何かに困ったとき」、「何かを頑張ろうと思ったとき」に時間や場所、年齢や性別、置かれている境遇などに関わらず、誰もが活路と活躍の機会を『市民や地域が自らの手で』見出すことができるまちの実現を目指す事業である。

具体的な事業内容としては、第1段階として市内の人（団体・企業含む）・モノ・場所などといった地域資源の登録を行う「地域資源バンク」を整備することで、地域資源（β拠点）の見える化（市内で活躍する市民や地域の情報の一元化）を図ることである（2023年度実施済）。第2段階としては、1階に弥富金魚水族館や歴史民俗史料館、2階に図書館、3階に市民ホール（将来は商工会）が所在することで市内で市民が最も交流する公共施設であるまちなか交流館の2階に、市民活動拠点やとみっけベース（α拠点）を整備することである。第3段階として、この市民活動拠点やとみっけベースを市民主体の組織であるヤトミーティングが運営することである。

このやとみっけベースを整備することで、市民が気楽に集まることのできる場所の提供、市民同士が助け合う新たな地域コミュニティ拠点の創出、市民の活躍機会の提供を行い、市民の本市に対する誇りや愛着（シビックプライド）の形成につなげることで、弥富市にずっと住み続けたいと思う住民を増やし、転出人口の抑制に繋げる。さらに、市に愛着を持った市民の活躍や、やとみっけベースによってつながりをもった市民同士の新たな地域コミュニティによって、低迷していた地域活動が盛んになり、多様化する市民ニーズに対して市民や地域が行政に頼ることなく解決に繋げることで、市民が市民の暮らしを支える持続可能なまちづくりに繋がる。

【数値目標】

K P I ①	地域の人口						単位	人
K P I ②	やとみっけベースが仲介して、市民の相談事が解決に繋がった件数						単位	件
K P I ③	やとみっけベースの入館者数						単位	人
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	43,779.00	-	-141.00	-141.00	-141.00	-141.00	-564.00	
K P I ②	0.00	-	36.00	12.00	12.00	12.00	72.00	
K P I ③	0.00	-	2,000.00	500.00	500.00	500.00	3,500.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	-	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

弥富まちなか交流館市民活動拠点やとみっけベース整備事業

③ 事業の内容

本庁舎南棟（弥富まちなか交流館）の1階には弥富金魚水族館や歴史民俗史料館、2階には図書館、3階には市民ホール（将来は商工会）が所在する複合施設であることから、市民が最も交流する公共施設である。このまちなか交流館の2階に市民活動拠点やとみつけベース（α拠点）を整備する。やとみつけベースに整備する具体的な機能は3つあり、1つ目は「市民主体の組織であるヤトミーティングがコンシェルジュとなり、市民の困りごとの掘り起こしや聞き取りを行い、市内の人（団体・企業含む）・モノ・場所などといった地域資源（β拠点）をマッチングすることで課題解決へと導く相談窓口としての機能」、2つ目は「活躍したい市民・地域活動団体・企業などの地域資源（β拠点）の活動の活性化を図るために、各地域資源の情報を一元的に管理するPRコーナーとしての機能」、3つ目は「市民が気軽に交流することができるスペースや、市民が何かに頑張りたいときに活動ができるスペース（例：チャレンジショップの開催やイベントの開催が可能）としての機能」である。

このやとみつけベースは、本交付金の地方創生推進タイプを活用している「YTM. Meetingプロジェクト」によって2023年度に法人設立手続を行ったNPO法人ヤトミーティングが運営を担い、運営にあたっては「YTM. Meetingプロジェクト」で構築した地域資源バンクウェブサイト「やとみつけ」を活用することで、行政に頼ることなく市民や地域が自らの手で活躍の機会を見出し、地域課題の解決を図るための拠点となる。このことにより、地域コミュニティの希薄化により相談相手がいらない・頼れる人がいないという市民の困りごと（それぞれの弱み）と、地域資源（それぞれの強み）をマッチングし、多様化する地域課題を行政に頼ることなく市民同士で解決するとともに、つながった市民同士による新たな地域コミュニティの形成を図ることで、地域活動の活性化、ひいては市民の本市に対する誇りや愛着（シビックプライド）へ繋げ、市民が本市にずっと住み続けたいと感ずることができる環境をつくる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

まちなか交流館2階の市民活動拠点整備範囲は現在、市民活動団体と市が共同利用する会議室、市民のフリースペース、図書館事務室となっている。このうち会議室は新庁舎建設を契機に職務スペースをそのまま会議室へ転用しているが、市民活動団体側の利用目的は会議・打合せ等に留まり、月に6時間程度しか利用されていない状況である。また、現時点ではこれらのスペースについて条例上使用料が規程されていないことから全額自主財源にて運用している状況である。

今回の市民活動拠点やとみつけベース整備に伴い、市民や市民活動団体のみならず、弥富市に縁・想いがある個人・法人にまで利用者範囲を拡大し、施設使用料の徴収を開始する。また、市民活動拠点の施設条例では他の施設で規制している物販等の制限を緩和し、まちなか交流館の一体整備として2025年度以降整備を予定しているイベント広場、屋上テラス及びキッチンカースペースによって、市民活動拠点含むまちなか交流館全体で市民マルシェ等大規模イベントの開催に繋げ、イベント参加料・出店料・企業協賛金やイベント収入の獲得も図る。

さらに、まちなか交流館の施設特性である「市内で最も市民が交流する公共施設」を最大限活かし、PRスペース、定期的に発行する情報誌、地域資源バンクウェブサイト「やとみつけ」を活用した企業広告収入の獲得を狙う。特にPRスペースでは情報誌に限らず、市内の地場産品等の企業商品を展示するPRブースを設けることでも、施設占用料を獲得することが可能である。

市民活動拠点やとみつけベースの運用にあたっては、現在無人で運用している状況から、NPO法人ヤトミーティングに施設管理及び運用を業務委託することで、2人の常勤運営スタッフの人件費等が増加する。しかし、前述の収入の増加によって、市の一般財源負担は大幅に縮減することができる。

【官民協働】

市民活動拠点やとみっけベースの施設管理者は市であるが、管理及び運用は本交付金の地方創生推進タイプを活用している「YTM. Meetingプロジェクト」で設立したNPO法人ヤトミーディングに業務委託する。このNPO法人ヤトミーディングは弥富市民や弥富市に縁・想いがある人から組織されている法人で組織されており、当法人が委託事業内容である相談事業を担うことで、市民の困りごとを地域資源（弥富市・弥富市民・市内団体・市内企業など）と連携することで解決に繋げていく。

また、まちなか交流館にはやとみっけベースの他、市が運営する歴史民俗資料館及び図書館や、市内団体である観光協会（弥富金魚水族館YaToMi AQUA）や商工会が所在することになることから、この特性を活かして弥富市、教育委員会、商工会及び観光協会（産業会）、そしてNPO法人ヤトミーディングが協力し、様々な官民連携事業の展開が可能である。その事業例として例えば下記の連携事業を列記する。

【官民協働による市特産物の金魚イベント】

まちなか交流館においては、令和4年度にオープンした弥富金魚水族館YaToMi AQUAの周年事業を展開している。1階の玄関口においては観光協会と弥富市金魚組合が大体的に金魚すくいイベントを開催し、まちなか交流館前の広場では商工会が出店するキッチンカーによって集客効果を伸ばしている。しかし、このイベントは広場と1階に留まることから、2階の市民活動拠点の運用を担うNPO法人ヤトミーディングが、地域資源バンクウェブサイト「やとみっけ」を活用して、映像制作やデジタル技術に強みを持つ市内企業又は個人事業主をこの周年イベントにマッチングする。

このマッチングにより、1階では金魚の生体を活用した金魚すくいや金魚の育て方教室等のイベントを、2階では市教育委員会が集客する市民（市内児童・生徒・保護者への学校を通じたイベント周知、歴史民俗資料館・図書館の子ども又は親子来館者）を対象とした、デジタル媒体で描いた金魚が動き出すプロジェクションマッピングによる「親子が描くデジタル金魚水族館」を共催することができ、市の特産品であるものの担い手不足が生じている金魚養殖業に、子どもたちも積極的に興味を持つことができる官民連携の産業振興イベントが展開できる。

【官学又は官民協働による教育専門家による教育事業】

市においては教職員の働き方改革としてスクールサポートスタッフの導入や、非常勤講師や部活動指導員の導入により、学校教育現場の業務負担軽減に努めてきた。一方、地域資源バンクウェブサイト「やとみっけ」には弥富市内で活躍をしたいものの、活躍機会の場が広がらない地域資源がある。その中には、自身の職歴から習字に長ける者や、農業に長ける者、防災に長ける者、料理に長ける者もいれば、音楽に長ける者もいる等様々な得意分野を持つ地域資源が登録されている。しかし、これらの地域資源を教育現場に活用するには、教育委員会が自身のネットワークによって地域人材を探すところから始まり、学校教育現場と調整を行うことが必要となる。

この人材発掘から調整までは、市民活動拠点にて地域資源バンクウェブサイト「やとみっけ」を運用しているNPO法人ヤトミーディングが最も得意とする分野であり、NPO法人ヤトミーディングが教育委員会（学校教育現場）と地域人材（市民・地域活動団体・個人事業主・企業）をマッチングすることで、学校教育現場の負担軽減（新たに雇用する非常勤講師等人件費の縮減含む）を図ることができる。

例えば、市民活動拠点内においてはマルチルームを活用することで、授業についていくことができない児童・生徒、授業を休みがちな児童・生徒を対象に、教育指導にスキルを持つ地域人材（地域学習塾の講師や企業、地域大学（教職課程を専攻する市内大学生の派遣）、定年退職した教職員等）をマッチングして、定期的に少人数を対象とした学習補助事業を行うことで、学校教育現場の円滑な授業進行へと繋げ、教育現場の負担軽減を図ることができる官学又は官民協働事業の展開へと繋げることができる。なお、地域で各種教室や学習塾を担う個人事業主と法人の立場からすれば、新たな生徒（顧客）の獲得機会や企業アピールにもなることから、連携協定による事業展開を行うことで、当該事業を行政で行う場合より一般財源の圧縮も図ることが可能である。

【地域間連携】

蟹江町、知多市、小牧市、犬山市等では本市の市民活動拠点の運営形態と同じように、地域の市民から組織されるNPO法人が、行政の力を頼らず地域と市民の手で市民活動拠点の運営を行っている。例えば、地域資源の活性化を図るために市内において市民マルシェやイベントを開催しようにも、1つの自治体のみの地域資源だけでは、イベントの内容が不変となることで集客効果が限られ、魅力的な事業展開が行うことができないことから、本事業の目的である転入人口の確保や転出人口の抑制にうまく繋がらない。

本市では、弥富市歴史民俗資料館、民間団体であることりマルシェ、名鉄百貨店（一宮店）が官民協働で尾張文鳥博を開催しているが、文鳥職員である「ぶんちゃん」と「さくら」を出張させることで、全国から「文鳥職員が見たい」「ぶんちゃん・さくらにもう一度会いたい」といった来場者が多く、大変盛況なイベントとなった。しかし、当市の地域資源においては文鳥に因んだ菓子は市内事業者が作成しているものの、出店期間は2週間くらいと長いことから、会場内には鞆やバッジ、衣類やぬいぐるみ等のグッズが並ぶこととなった。本市内事業者の出店は、製紙会社の1企業に留まり、市内で見た利益は極めて少ない状況である。

こういった問題も本市の地域資源のみならず、前述で記載した他団体で活躍する地域資源の手を借りることができれば、事業展開の幅や地域資源の活躍の場は大きく広がる。例えば、本市の市民活動拠点を利用することができる地域資源（市民・市内地域活動団体・市内企業）の定義を他団体の地域資源にまで広げ、他市の市民活動拠点運営団体とNPO法人ヤトミーティングがお互いの自治体の地域資源をマッチングさせることで、本市の地域資源だけでは作成することができなかった鞆やバッジ、衣類やぬいぐるみ等の文鳥グッズの実現や、互いの企業が連携してコラボグッズの作成・販売を市民活動拠点で行うことも可能となり、市民活動拠点やとみっけベースを活用する出展者やイベント参加者の増加に繋がることで、本施設の自立性は更に確保される。

また、他団体の地域資源が本市の市民活動拠点でブース出展することだけでも事業効果が生まれるものもある。例えば、本市においては過去より女性消防団員の活躍がほとんどなく、現在も300人近い消防団員の中でも女性団員は1人のみに留まる。その理由には、本市の消防行事が地区役員（高齢男性が多数を占める）を招くのみで、女性市民の目に触れる機会が極端に少ないことにも起因する。しかし、小牧市には小牧市女性消防団員が存在し、例えば、小牧市内の地区が開催する地域防災訓練に参加や普通救命講習等の地域貢献を女性消防団が行う等啓発活動を兼ねて活動している状況である。そこで、NPO法人ヤトミーティングが小牧市の市民活動拠点登録団体である小牧市女性消防団を市民活動拠点やとみっけベースに招き、活動紹介や救命講習等を行ってもらうことで、来館する多くの女性市民に対して「女性でも消防団活動ができるんだ、主婦でも地域貢献や活躍することができるんだ」という機運の醸成に繋げることが出来る。

このようにお互いの地域資源間連携によって、市外からのイベント参加者や市民の意識醸成に繋げることで、市内外に対する弥富市の魅力発信強化に繋がり、ひいては、人口減少の抑制に繋がることとなる。

【政策・施策間連携】

本市は総合窓口を設置しておらず、全部局が一施設内において執務を行っているわけでもない。このことから、多様化する市民ニーズに対して、市民にとっての最適解を導き出せていない可能性がある。そのため、市民活動拠点やとみっけベースが市民の困りごとを解決するワンストップ型の窓口となり、地域資源のマッチングによって課題解決を図っていく。

【農業振興】

市の公有財産を活用し、市が事務局を担う若手農業者から成る組織「通称：4H」があったものの、組織構成員は農業の担い手不足により年々減少を続け、現在では活動を休止してしまっている。これにより、公有空地となる土地が発生しており、かつ、市内若者による農業振興を発信することもできていないため、市内から農業を担いたいと思う子どもたちは益々減少を続ける状況である。この状況に、市民活動拠点運営団体であるNPO法人ヤトミーディングが柱となり、未使用である実習田、活動を休止している4H、市内地域資源で料理に強みを持つ地域資源、市内でWEB制作や動画作成等デジタル技術に強みを持つ地域資源、子どもに農業体験をさせたい親子をマッチングすることで、「やとみ子ども農園事業」を定期的に展開する。

この事業により、市内の子どもたちは少しずつ成長する農作物と向き合うことで「いのち」の大切さを育み（食育）、また、農業を年歳が近い若者から教わることで農業に親しみや興味を持ち（農業振興）、収穫した作物を地域人材が調理させることで地域の繋がりを育み（地域コミュニティ強化）、WEB制作や地域資源によって地域自らが事業の啓発を行うことで、参加者の増加へ繋げ、ひいては将来の市内農業者の育成へと繋がる。

【防災力強化】

介護士の担い手不足により、市内で高齢福祉施設を運営する法人においては、大規模な災害を想定した避難訓練を行いたいノウハウが無い、災害直後に要配慮者の避難支援をする人材が足りていない状況が発生している。この課題に対して、NPO法人ヤトミーディングが自治会、民生委員、自主防災組織、消防団、学校教職員、防災関係NPO法人をマッチングする。

事業展開としては、例えば市民活動拠点を活用して高齢福祉施設の要配慮者の避難支援に関する講習会やワークショップの開催し、個別避難計画策定率の上昇や、また、実践として地域コミュニティの防災訓練へ高齢福祉施設の利用者と施設職員を参加させ、実際に施設内のみならず最寄りの公共施設までの避難実践訓練を行う。このことにより、高齢者の孤立化や、子どもや大人が介護現場や介護職に対する理解を深め、災害時には地域を地域の手で守ることの共助の意識の醸成へと繋げることができる。

【世代間交流】

市ではかつて各学校区地域コミュニティにおいて、3世代の集いという高齢者から児童・生徒が触れ合いコミュニケーションを図る地域行事が実施されていた。その中では、地域コミュニティと教育委員会が連携することで、高齢者が児童・生徒に対して戦争の悲惨さや伊勢湾台風の被災体験を伝えたり、児童・生徒が知らない昭和の遊び（けん玉・輪投げ・メンコ等）を教えたりしていた。しかし、現在では地域コミュニティ活動の縮小に伴い、地域における高齢者と若者が触れ合う機会は状況となっている。

事業展開としては、弥富市率桜小学校は市民活動拠点やとみっけベースが所在するまちなか交流館西側に隣接しており、児童・生徒の大半が放課後にまちなか交流館前を通過することから、市民活動スペースであるフリースペースや図書館自習室を活用して、友人と談笑したり、自主学習を行っている。この桜小学校児童・生徒を対象に、弥富市歴史民俗資料館及び高齢者から組織される地域活動団体（福寿会や生涯学習団体）をNPO法人ヤトミーディングがマッチングする。

歴史民俗資料館では令和5年度に昭和の写真を募集したり、伊勢湾台風の体験談を募集する等して、日本や弥富市の歴史を目で分かる形で残し、後世へ繋げる事業を展開している。しかし、これらの事業に対する若者の関心は低く、児童・生徒の目に触れる機会や、児童・生徒が興味を持つ機会がない状況である。

この課題に対して多くの児童・生徒が来館する図書館横のフリースペースを活用して、収集資料の展示会及び昭和の遊びや昭和の体験談を伝える多世代交流スペースを臨時的に開設し、高齢者が若者と触れることで生きがいを感じ、若者が高齢者に触れて弥富の歴史を知ることによって地域の繋がりと愛着（シビックプライドの形成）へと繋げ、児童・生徒が就職の時期を迎えた際にも場合でも弥富市に住み続けたいという機運の醸成を図る。

【空き家対策】

市では人口減少や核家族化による影響から、過去より空き家が増えている状況がある。この空き家の利活用を行うため、市においては「空き家バンク」を創設し、市内空き家の情報をインターネットによって公開しているものの、利活用は進まない状況である。

しかし、市内の空き家の中には鉄道沿線沿いにある空き家も多数あり、市民活動拠点

やとみつけベースがあるまちなか交流館3階には弥富市商工会が移転してくる予定である。この状況を活かし、市内の空き家を地域資源（場所）として登録することで、商工会と連携して市民活動拠点内に定期的に「開業×空き家マッチング相談所」を設置する。市内で開業したい個人事業主と、地域資源に登録されているファイナンシャルプランナーをマッチングすることで、事業設計や資金相談を含めた総合的支援を可能とし、市内事業者の増加と空き家の減少へと繋げることで、関係人口の創出を図る。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

【Wi-Fiの整備】市民活動拠点やとみつけベースにおいてオンライン会議の開催やデジタル媒体を活用した団体PR活動等の実施に要する環境の整備

理由①

市民活動拠点やとみつけベースにおいてオンライン会議やデジタル媒体を活用した団体PR活動等が実施できる環境を整えることで、同施設の利用者増加やPR活動の活性化が期待でき、地方を支えるデジタル基盤の整備に繋がる。

内容②

理由②

取組③

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 8 月

【検証方法】

毎年度、外部有識者を交えた弥富市総合戦略推進委員会による専門的見地に基づいた評価・検証を行う。

【外部組織の参画者】

市商工会副会長、有限会社鍋八農産 代表取締役、弥富金魚漁業協同組合長、丸紅株式会社中部支社 支社長補佐、愛知西部防災ボランティアコーディネーターネットワークの会 代表、津島公共職業安定所長、愛知県立海翔高等学校長、あいち海部農業協同組合 十四山支店長、名城大学都市情報学部 教授、区長会 代表

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに弥富市ホームページで公表を行う。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 35,174 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) まちなか会議（仮称）の発足及び運営事業

ア 事業概要

市民活動拠点やとみっけベースを整備する弥富まちなか交流館は、1階に弥富金魚水族館や歴史民俗資料館、2階に図書館、3階に市民ホール（将来は商工会）が所在する複合施設である。運営主体はそれぞれ違うものの、同じ施設内に所在しているメリットを引き出すために、それぞれの運営主体が一堂に会し、連携・協力し合える関係を構築するためにまちなか会議を発足する。具体的には、市の組織にまちなか交流館を統括する部署を設け、共同でのイベントの企画及び実施、各種事業やイベント情報の共有など、市内の賑わいを創出するため月1回のペースでまちなか会議を開催する。

イ 事業実施主体

弥富市

ウ 事業実施期間

2024年4月1日から2029年3月31日まで

(2) 市民団体等へのニーズ調査事業

ア 事業概要

市民活動拠点やとみっけベースの運営は市民団体であるヤトミーティングが行う。ヤトミーティングがやとみっけベースを利用する市民団体等に声を掛けるなど、積極的にコミュニケーションを取っていくことで市民団体等が活動する上で困っていること、必要としていることなどの情報を的確に入手していく。ヤトミーティングが市民と行政とのパイプ役となり、その情報を行政へ伝達することで、行政は市民活動団体等に対して効果的な支援を行っていくことができる。ひいては、団体活動が活性化することで、やとみっけベースの入館者数の増加に寄与する。

イ 事業実施主体

弥富市及びヤトミーティング

ウ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

(3) やとみっけベース利用促進のための情報発信事業

ア 事業概要

ヤトミーティングの協力により、X、Instagram、Facebook、YouTubeなど各種SNSを活用して、やとみっけベースに関する情報を積極的に発信する。

イ 事業実施主体
弥富市及びヤトミーティング

ウ 事業実施期間
2024 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に
7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。